

**新地方公会計制度  
平成 29 年度決算における財務書類  
(統一的な基準)**

**長崎県川棚町  
企画財政課  
平成 31 年 3 月**

## < 目 次 >

1	統一的な基準による財務書類の作成について	
(1)	統一的な基準について	1
(2)	対象となる会計の範囲	1
(3)	財務書類4表の相関関係	3
2	財務書類（一般会計）	
(1)	財務書類4表	
①	貸借対照表	5
②	行政コスト計算書	7
③	純資産変動計算書	9
④	資金収支計算書	11
(2)	附属明細書	
①	貸借対照表の内容に関する明細	
(7)	資産項目の明細	
(a)	有形固定資産の明細	13
(b)	有形固定資産の行政目的別明細	14
(c)	投資及び出資金の明細	15
(d)	基金の明細	16
(e)	貸付金の明細	17
(f)	長期延滞債権の明細	18
(g)	未収金の明細	18
(i)	負債項目の明細	
(a)	地方債（借入先別）の明細	19
(b)	地方債（利率別）の明細	20
(c)	地方債（返済期間別）の明細	20
(d)	特定の契約条項が付された地方債の概要	20
(e)	引当金の明細	21
②	行政コスト計算書の内容に関する明細	
(7)	補助金等の明細	22
③	純資産変動計算書の内容に関する明細	
(7)	財源の明細	23
(i)	財源情報の明細	24
④	資金収支計算書の内容に関する明細	
(7)	資金の明細	25
(3)	注記（一般会計）	26

3	財務書類を活用した分析	
	(1)有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	30
	(2)純資産比率	30
	(3)社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	31
	(4)債務償還可能年数	31
	(5)受益者負担の割合	32
	(6)住民一人当たりの金額	33
4	財務書類（全体）	
	(1)財務書類4表	
	①貸借対照表	34
	②行政コスト計算書	35
	③純資産変動計算書	36
	④資金収支計算書	37
	(2)注記（全体）	38
5	財務書類（連結）	
	(1)財務書類4表	
	①貸借対照表	41
	②行政コスト計算書	42
	③純資産変動計算書	43
	④資金収支計算書	44
	(2)注記（連結）	45

# 1 統一的な基準による財務書類の作成について

## (1) 統一的な基準について

平成 27 年 1 月に総務省から発出された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知により、すべての地方公共団体は、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することが要請されました。

これを受けて本町における財務書類等については、それまで採用していた総務省方式改訂モデルから移行し、平成 28 年度決算分から統一的な基準によって作成しています。

### 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの主な違い

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生的都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	原則として取得原価で評価、不明なものなどは再調達原価や備忘価額などで評価	決算統計データから取得原価を推計

## (2) 対象となる会計の範囲

本町の統一的な基準による財務書類については、一般会計、全体、連結で作成しています。

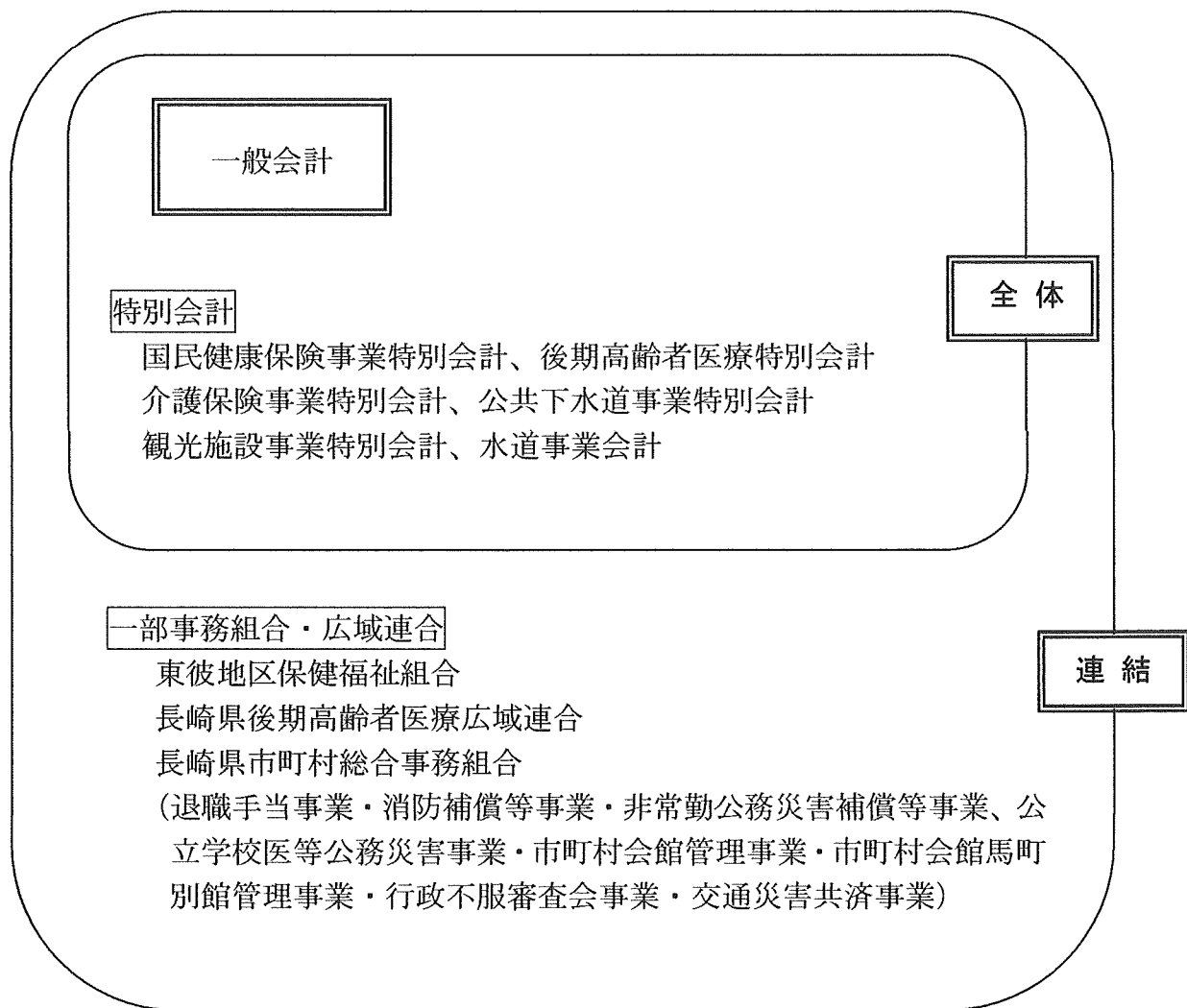
全体とは、一般会計に町のすべての特別会計（企業会計を含む）を含めた町全体を総括するもので、連結とは、全体に外郭団体、一部事務組合などを含めたものです。

なお、連結の対象となる団体は、次のとおりとされています。

- 一部事務組合・広域連合
- 地方独立行政法人
- 地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）
- 第三セクター等

川棚町の範囲を示すと次の図のとおりとなります。

【川棚町の全体図】



※ 長崎県市町村総合事務組合については、各事業会計ごとに連結しています。

### (3) 財務書類 4 表の相関関係

財務書類 4 表の相関図と併せて各表の主な内容について記載します。

(内容は平成 29 年度決算分です)

## 貸借対照表(一般会計)

(平成30年3月31日現在)

### 〈貸借対照表〉

- ・有形固定資産(246億5,800万円)のうち、約7割が道路や公園などのインフラ資産で、約3割が庁舎、学校などの事業用資産です。
- ・投資その他の資産の主なものは基金(特定目的基金)です。
- ・負債のその他の内容はリース債務です。

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,562	固定負債	4,937
有形固定資産	24,658	地方債	4,776
事業用資産	6,281	退職手当引当金	149
インフラ資産	18,325	損失補償等引当金	1
物品	52	その他	11
無形固定資産	1	流動負債	606
投資その他の資産	1,903	1年内償還予定地方債	527
流動資産	914	賞与等引当金	49
現金預金	152	預り金	24
未収金	14	その他	7
基金	749	負債合計	5,543
財政調整基金	391	<b>【純資産の部】</b>	
減債基金	357	固定資産等形成分	27,310
徴収不能引当金	-1	余剰分(不足分)	-5,378
		純資産合計	21,932
資産合計	27,476	負債及び純資産合計	27,476

## 資金収支計算書(一般会計)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### 〈資金収支計算書〉

- ・業務活動収支のうち、支出の主なものは補助金等支出、他会計への繰出支出、人件費支出で、収入の主なものは税収等収入、国県等補助金収入です。
- ・投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備費支出、貸付金支出で、収入の主なものは国県等補助金収入です。
- ・投資活動収支のうち、支出は町債の償還分で、収入は町債の発行分です。

科目名	金額
業務支出	4,777
業務収入	5,259
業務活動収支	483
投資活動支出	507
投資活動収入	210
投資活動収支	-297
財務活動支出	537
財務活動収入	322
財務活動収支	-214
本年度資金収支額	-29
前年度末資金残高	158
本年度末資金残高	129
前年度末歳計外現金残高	22
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	152

(単位：百万円)

## 行政コスト計算書(一般会計)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目名	金額
経常費用	5,694
業務費用	2,510
人件費	834
物件費等	1,588
その他の業務費用	87
移転費用	3,184
補助金等	1,893
社会保障給付	324
他会計への繰出金	839
その他	127
経常収益	190
使用料及び手数料	139
その他	51
純経常行政コスト	5,504
臨時損失	13
臨時利益	-
純行政コスト	5,517

### 〈行政コスト計算書〉

- ・ 経常費用 (56 億 9,400 万円) のうち、約 4 割が人件費や物件費等の業務費用で、約 6 割が補助金等や他会計への繰出金などの移転費用です。
- ・ 経常収益の主なものは使用料及び手数料です。
- ・ 臨時損失は資産を除却したことに伴う資産除売却損です。

## 純資産変動計算書(一般会計)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	22,218	27,810	-5,592
純行政コスト (△)	-5,517		-5,517
財源	5,229		5,229
税収等	3,713		3,713
国県等補助金	1,516		1,516
本年度差額	-288		-288
内部変動 無償所管換等	2	-502 2	502
本年度 純資産変動額	-286	-500	214
本年度末 純資産残高	21,932	27,310	-5,378

### 〈純資産変動計算書〉

- ・ 純行政コスト 55 億 1,700 万円と税収等や国県等補助金の財源 52 億 2,900 万円の差額は△2 億 8,800 万円です。
- ・ 内部変動は、新規取得による有形固定資産等の増加、及び売却や減価償却による有形固定資産等の減少などです。
- ・ 無償所管換等は寄附で受け入れた資産などです。

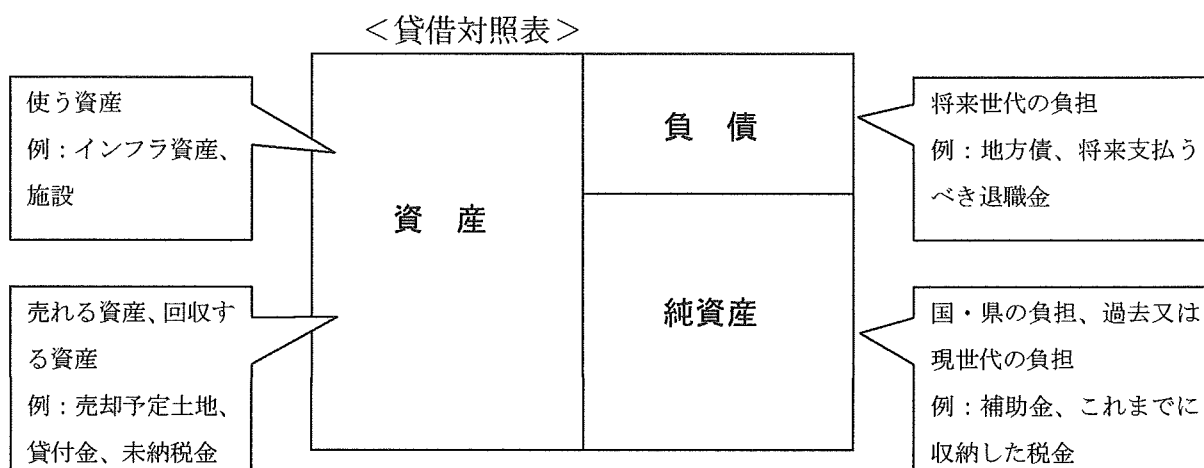
## 2 財務書類（一般会計）

### (1) 財務書類 4 表

#### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されます。



#### 主な勘定科目の内容

- ・ 事業用資産 …… 庁舎、学校、公営住宅などインフラ資産、物品以外の資産。
- ・ インフラ資産 …… 道路、公園、港湾などインフラに関する資産。
- ・ 建設仮勘定 …… 複数年度で行われる工事などの完成前のものについて、すでに支出した分を仮に計上しておくための勘定科目。
- ・ 長期延滞債権 …… 税や使用料などの未収金のうち、滞納繰越分にかかる未収額。
- ・ 未収金 …… 税や使用料などの未収金のうち、現年度分にかかる未収額。
- ・ 徴収不能引当金 …… 企業会計の貸倒引当金にあたるもの。長期延滞債権、未収金のそれぞれに対し、過去の不能欠損額などから求めた徴収不能実積率を用いて算出。

※ 引当金とは …… 将来発生する可能性のある支出等に備えて、見積もった金額を負債として計上しておくもの。



### 貸借対照表(一般会計)

(平成30年3月31日現在)

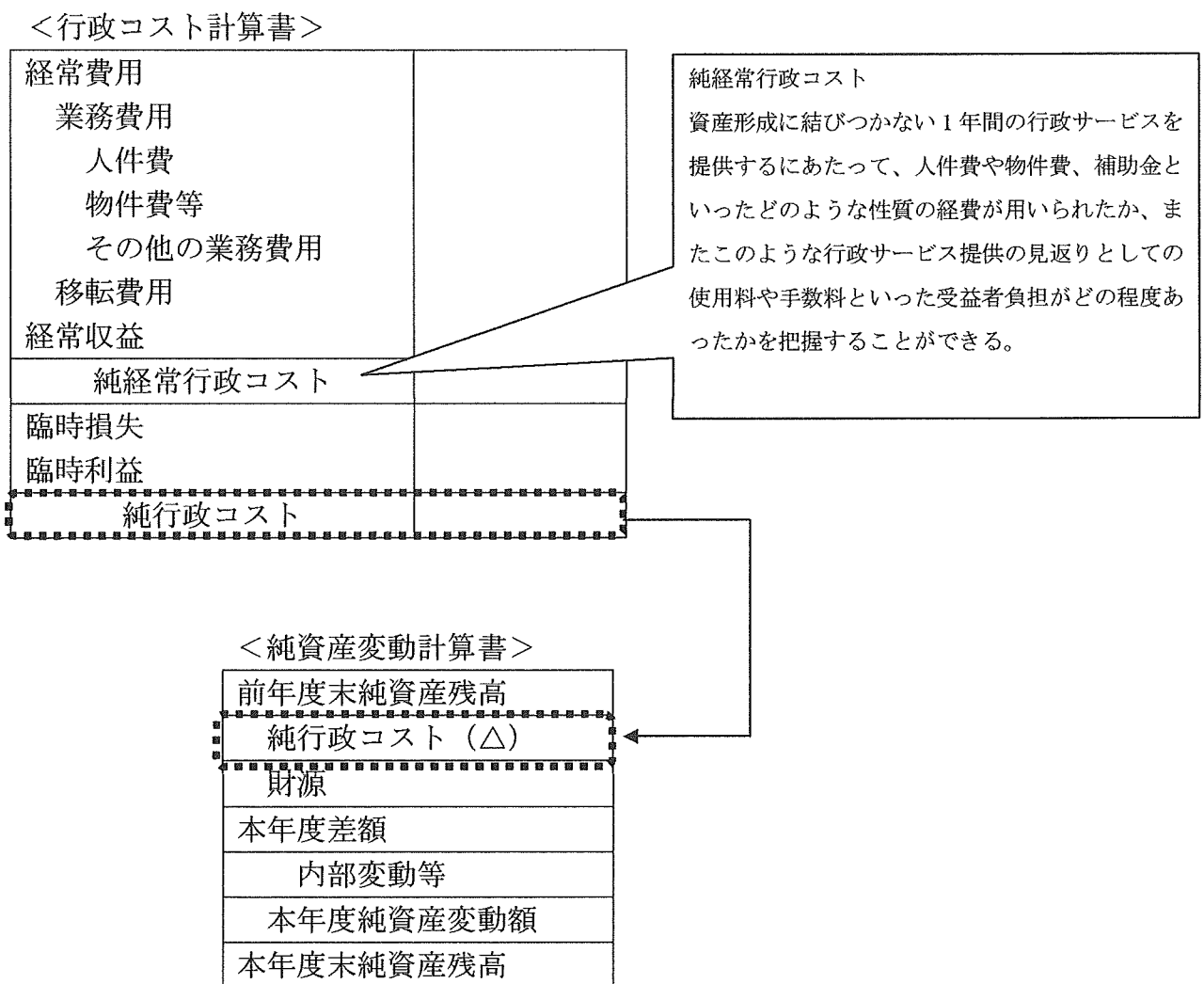
(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,561,653	固定負債	4,937,435
有形固定資産	24,657,623	地方債	4,776,219
事業用資産	6,280,706	長期未払金	-
土地	2,502,764	退職手当引当金	148,703
立木竹	181,574	損失補償等引当金	1,043
建物	11,124,445	その他	11,470
建物減価償却累計額	-8,147,305	流動負債	605,949
工作物	1,024,335	1年内償還予定地方債	526,603
工作物減価償却累計額	-405,108	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,655
航空機	-	預り金	23,808
航空機減価償却累計額	-	その他	6,882
その他	-	負債合計	5,543,383
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	27,310,484
インフラ資産	18,324,741	余剰分(不足分)	-5,378,050
土地	6,062,745		
建物	94,620		
建物減価償却累計額	-49,223		
工作物	30,427,420		
工作物減価償却累計額	-18,239,622		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,800		
物品	233,490		
物品減価償却累計額	-181,313		
無形固定資産	1,296		
ソフトウェア	1,296		
その他	-		
投資その他の資産	1,902,734		
投資及び出資金	122,623		
有価証券	-		
出資金	122,623		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,663		
長期貸付金	18,141		
基金	1,687,844		
減債基金	-		
その他	1,687,844		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,537		
流動資産	914,164		
現金預金	152,328		
未収金	13,735		
短期貸付金	-		
基金	748,831		
財政調整基金	391,410		
減債基金	357,421		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-729	純資産合計	21,932,434
資産合計	27,475,817	負債及び純資産合計	27,475,817

## ②行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉や環境などといった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその行政サービスの対価として得られた収益を対比させた財務書類です。この書類上では、減価償却費や引当金繰入額など、現金を伴わないコストも計上されています。

行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になり、さらに「臨時損失」と「臨時利益」を増減したものが「純行政コスト」となります。



## 行政コスト計算書(一般会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,693,691
業務費用	2,510,163
人件費	834,493
職員給与費	788,080
賞与等引当金繰入額	-14
退職手当引当金繰入額	-21,325
その他	67,752
物件費等	1,588,303
物件費	612,338
維持補修費	37,226
減価償却費	934,762
その他	3,976
その他の業務費用	87,367
支払利息	52,298
徴収不能引当金繰入額	-713
その他	35,782
移転費用	3,183,528
補助金等	1,893,157
社会保障給付	324,016
他会計への繰出金	838,864
その他	127,491
経常収益	189,856
使用料及び手数料	139,025
その他	50,831
純経常行政コスト	5,503,835
臨時損失	12,950
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,043
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-93
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,516,785

### ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

<純資産変動計算書>

	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		
純行政コスト（△）	—	
財源	—	
本年度差額	—	
内部変動	—	—
資産評価差額		—
無償所管換等		—
その他		
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

<貸借対照表>

資産	負債
	純資産

## 純資産変動計算書(一般会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,218,478	27,810,207	-5,591,728
純行政コスト(△)	-5,516,785		-5,516,785
財源	5,228,903		5,228,903
税収等	3,713,054		3,713,054
国県等補助金	1,515,849		1,515,849
本年度差額	-287,882		-287,882
固定資産等の変動(内部変動)		-501,560	501,560
有形固定資産等の増加		369,281	-369,281
有形固定資産等の減少		-947,805	947,805
貸付金・基金等の増加		137,632	-137,632
貸付金・基金等の減少		-60,668	60,668
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,838	1,838	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-286,045	-499,723	213,678
本年度末純資産残高	21,932,434	27,310,484	-5,378,050

#### ④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。

##### (ア) 業務活動収支

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

##### (イ) 投資活動収支

公共施設の整備や出資、基金の積立などによる支出とその財源である補助金や貸付金元金の回収、基金の取崩しなどによる収入が計上されており、いわゆる投資活動による資金収支の状況が表示されます。

##### (ウ) 財務活動収支

町債の返済や発行などによる支出と収入が計上されており、いわゆる財務活動による資金収支の状況が表示されます。

#### <資金収支計算書>

業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

#### <貸借対照表>

資産	負債
現金預金	純資産



## 資金収支計算書(一般会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,776,880
業務費用支出	1,593,352
人件費支出	855,832
物件費等支出	660,423
支払利息支出	52,298
その他の支出	24,799
移転費用支出	3,183,528
補助金等支出	1,893,157
社会保障給付支出	324,016
他会計への繰出支出	838,864
その他の支出	127,491
業務収入	5,259,395
税収等収入	3,712,894
国県等補助金収入	1,356,721
使用料及び手数料収入	138,949
その他の収入	50,831
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>482,515</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	507,254
公共施設等整備費支出	369,281
基金積立金支出	87,754
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,219
その他の支出	-
投資活動収入	210,128
国県等補助金収入	159,128
基金取崩収入	1,000
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-297,126</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	536,743
地方債償還支出	536,743
その他の支出	-
財務活動収入	322,300
地方債発行収入	322,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-214,443</b>
本年度資金収支額	-29,054
前年度末資金残高	157,574
本年度末資金残高	128,519
前年度末歳計外現金残高	22,396
本年度歳計外現金増減額	1,412
本年度末歳計外現金残高	23,808
本年度末現金預金残高	152,328

(2) 附属明細書

① 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

(a) 有形固定資産の明細

有形固定資産の明細

自治体名: 川棚町  
会計: 一般会計

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,766,443	197,881	131,205	14,833,119	8,552,413	239,994	6,280,706
土地	2,492,820	16,000	6,056	2,502,764	-	-	2,502,764
立木竹	181,574	-	-	181,574	-	-	181,574
建物	11,070,235	179,360	125,150	11,124,445	8,147,305	210,946	2,977,140
工作物	1,021,814	2,522	-	1,024,335	405,108	29,049	619,228
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	36,316,856	496,188	199,459	36,613,586	18,288,845	675,771	18,324,741
土地	6,040,046	22,700	-	6,062,746	-	-	6,062,746
建物	94,620	-	-	94,620	49,223	2,129	45,398
工作物	30,110,329	317,090	-	30,427,421	18,239,622	673,642	12,187,797
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,861	156,397	199,459	28,800	-	-	28,800
物品	350,120	6,400	123,030	233,490	181,313	18,996	52,177
合計	51,433,420	700,470	453,695	51,680,195	27,022,571	934,762	24,657,623



## (b)有形固定資産に係る行政目的別の明細

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:川棚町  
会計:一般会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,431,495	1,531,969	99,784	-	196,765	48,188	1,972,524	6,280,706
土地	134,295	809,966	-	-	10,709	-	1,547,774	2,502,764
立木竹	-	-	-	-	181,574	-	-	181,574
建物	2,297,160	491,765	93,792	-	4,482	48,188	41,753	2,977,140
工作物	-	230,238	5,992	-	-	-	382,999	619,228
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,869,319	-	-	-	8,109,917	196,199	149,205	18,324,741
土地	1,923,295	-	-	-	4,139,451	-	-	6,062,746
建物	45,398	-	-	-	-	-	-	45,398
工作物	7,882,627	-	-	-	3,959,667	196,199	149,205	12,187,797
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,000	-	-	-	10,800	-	-	28,800
物品	1,320	3,166	1,073	0	1,059	21,572	23,968	52,177
合計	12,302,094	1,535,155	100,957	0	8,307,742	265,959	2,145,816	24,657,623

(c) 投資及び出資金の明細  
**投資及び出資金の明細**

自治体名：川棚町  
 年度：平成29年度  
 会計：一般会計

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価率 (C) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	(参考)財産に関する 調整記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	(参考)財産に関する 調整記載額	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
合計										

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	(参考)財産に関する 調整記載額	強制評価減 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
長崎県農業信用基金協会	3,360	105,032,247	99,292,306	5,769,941	5,769,941	0.05823000000000	3,360	0	0	3,360	3,360
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	3,495	1,085,681	693,900	391,781	373,277	0.93630000000000	3,668	0	0	3,495	3,495
(公財)長崎県林業公社	50	42,415,467	30,353,299	12,062,168	12,228,022	0.00041000000000	49	0	0	50	50
東彼杵郡森林組合	24,782	165,956	31,124	134,832	104,195	23.78425000000000	32,069	0	0	24,782	24,782
長崎県農業信用基金協会	2,050	20,221,642	14,598,963	5,622,679	4,779,403	0.04289000000000	2,412	0	0	2,050	2,050
(一社)長崎県漁老漁場協会	50	87,577	453	87,124	40,600	0.12315000000000	107	0	0	50	50
(公財)長崎県健康事業団	1,920	2,367,312	465,684	1,901,448	56,702	3.38612000000000	64,385	0	0	1,920	1,920
(一社)長崎県社会福祉協議会	1,200	-	-	-	-	-	-	0	0	1,200	1,200
(公社)長崎県国土振興基金協会	114	988,652	281,358	687,294	688,842	0.01704000000000	117	0	0	114	114
(公財)長崎県産業振興財団	14,559	10,915,032	7,489,356	3,425,676	2,844,667	0.51180000000000	17,533	0	0	14,559	14,559
長崎県信用保証協会	7,250	178,093,406	150,235,625	27,857,781	21,447,330	0.03380000000000	9,416	0	0	7,250	7,250
(公財)長崎県国際交流協会	425	968,582	5305	963,277	929,517	0.04572000000000	440	0	0	425	425
(公財)なかさき地域政策研究所	120	922,189	64,493	857,696	685,599	0.01750000000000	150	0	0	120	120
(財)長崎県暴力追放運動推進センター	1,459	803,771	1,607	802,164	749,177	0.19475000000000	1,562	0	0	1,459	1,459
(公財)長崎県すこやか子育て財団	589	268,170	9,048	259,122	188,538	0.31240000000000	809	0	0	589	589
(財)石木ダム地域振興対策基金	60,000	-	-	-	-	-	-	0	0	60,000	60,000
地方公共団体金融機構	1,200	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.00723000000000	19,335	0	0	1,200	1,200
合計	122,623	25,120,164,684	24,791,913,701	328,250,983	67,467,810	0.18175000000000	596,596	0	0	122,623	122,623

## (d) 基金の明細

## 基金の明細

自治体名：川棚町

年度：平成29年度

会計：一般会計

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 勘定記載額
財政調整基金	341,410	50,000	0	0	391,410	391,410
減債基金	157,421	200,000	0	0	357,421	357,421
ふるさと創生基金	31,349	0	0	0	31,349	31,349
地域振興基金	55,559	0	0	0	55,559	55,559
地域福祉基金	36,811	98,477	0	0	135,288	135,288
観光施設整備基金	22,376	0	0	0	22,376	22,376
中山間ふるさと農村活性化基金	6,605	0	0	0	6,605	6,605
石木ダム地域振興対策基金	168	0	0	0	168	168
人づくり・文化スポーツ振興基金	24,985	50,000	0	0	74,985	74,985
下水道事業基金	164,168	0	0	0	164,168	164,168
役場庁舎建設基金	533,153	240,000	0	0	773,153	773,153
土地開発基金	264,793	100,000	2,973.68	0	364,793	364,793
奨学資金貸付基金	15,091	0	0	3,745	18,836	18,836
西畑敷夫妻学資金貸付基金	37,000	0	0	3,564	40,564	40,564
合計	1,690,889	738,477	2,974	7,309	2,436,675	2,436,675

(e) 貸付金の明細

**貸付金の明細**

自治体名：川棚町  
年度：平成29年度  
会計：一般会計

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長崎県林業公社	18,141	0	0	0	18,141
合計	18,141	0	0	0	18,141

(f)長期延滞債権の明細

## 長期延滞債権の明細

自治体名:川棚町

年度:平成29年度

会計:一般会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,288	742
固定資産税	58,524	3,535
軽自動車税	1,039	63
保育料	3,266	197
その他の未収金		
使用料・手数料	3,546	0
小計	78,663	4,537
合計	78,663	4,537

(g)未収金の明細

## 未収金の明細

自治体名:川棚町

年度:平成29年度

会計:一般会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,600	278
固定資産税	6,728	406
軽自動車税	742	45
その他の未収金		
使用料・手数料	1,665	0
小計	13,735	729
合計	13,735	729

(イ)負債項目の明細

(a) 地方債等 (借入先別) の明細

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:川柳町

年度:平成29年度

会計:一般会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,109,775	109,914	1,109,775	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	737,120	119,029	656,768	80,352	0	0	0	0	0
災害復旧	9,381	2,143	9,381	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	345,957	36,196	185,270	0	152,257	8,430	0	0	0
一般単独事業	289,034	46,522	33,615	226,149	0	29,270	0	0	0
その他	8,545	1,882	6,169	2,376	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	2,759,776	198,290	1,848,082	878,114	33,600	0	0	0	0
減税補てん債	43,234	12,827	43,234	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,302,822	526,603	3,892,274	1,186,991	185,857	37,700	0	0	0

(b) 地方債等（利率別）の明細

**地方債等（利率別）の明細**

自治体名：川棚町  
 年度：平成29年度  
 会計：一般会計

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	5,302,822	3,969,331	1,149,807	59,261	66,033	39,290	19,100	0	0.90%						

(c) 地方債等（返済期間別）の明細

**地方債等（返済期間別）の明細**

自治体名：川棚町  
 年度：平成29年度  
 会計：一般会計

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	5,302,822	526,603	518,312	531,081	479,685	452,039	1,692,819	868,709	232,564	1,010							

(d) 特定の契約条項が付された地方債等の概要

**特定の契約条項が付された地方債等の概要**

自治体名：川棚町  
 年度：平成29年度  
 会計：一般会計

(単位：)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	—

(e)引当金の明細  
**引当金の明細**

自治体名：川棚町  
 年度：平成29年度  
 会計：一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,979			713	5,266
賞与等引当金	48,669			14	48,655
退職手当引当金	170,028			21,325	148,703
損失補償引当金	1,136			93	1,043
合計	225,812	0	0	22,145	203,667



## ②行政コスト計算書の内容に関する明細

### (7) 補助金等の明細

#### 補助金等の明細

自治体名：川柳町  
 年度：平成29年度  
 会計：一般会計

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業に係る分担金	長崎県	30,212	建設事業負担金
	その他		10,236	
	計		40,448	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	民間保育所	51,740	保育所等給付費
	障害介護給付費等	長崎県国民健康保険団体連合会	387,890	外郭団体等負担金
	後期高齢者医療費給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	171,371	外郭団体等負担金
	広域消防事務委託負担金	佐世保市	162,816	外郭団体等負担金
	川柳町認定子ども園等整備事業費補助金	民間保育所	126,873	国県補助対象
	ゴミ処理施設費分担金	東地区区保健福祉組合	102,473	一部事務組合負担金
	経済対策臨時福祉給付金	申請者	46,320	その他補助金(国県補助対象)
	し尿処理施設費分担金	東地区区保健福祉組合	46,166	一部事務組合負担金
	障害児給付費	長崎県国民健康保険団体連合会	40,555	外郭団体等負担金
	中山間地域等直接支払交付金(広域集落協定、12旧集落分、超急傾斜農地保全管理加算を除く部分)	川柳町広域集落協定	21,774	国県補助対象
	社会福祉協議会運営費補助金	川柳町社会福祉協議会	13,800	その他補助金(町単)
	川柳町自治会活動支援補助金	町内自治会	12,802	その他補助金(町単)
	川柳町児童福祉事業補助金(地域子育て支援拠点事業)	民間事業所	10,582	その他補助金(国県補助対象)
	一部事務組合分担金(地域生活支援事業)	東地区区保健福祉組合	10,215	一部事務組合負担金
	多面的積極支払交付金(農地維持活動、資源向上共同活動)	地区環境保全活動組織	8,769	その他補助金(国県補助対象)
	新構造改善加速化新事業費交付金	申請者	8,511	その他補助金(国県補助対象)
	浄化槽設置整備事業補助金	申請者	8,368	浄化槽設置事業補助金
	活きいきタウン利用券	申請者	8,117	その他補助金(町単)
	川柳町児童福祉事業補助金(延長保育事業)	民間事業所	7,422	その他補助金(国県補助対象)
	商工業振興事業費補助金	東彼高工会	7,030	その他補助金(町単)
火葬場施設費分担金	東地区区保健福祉組合	6,629	一部事務組合負担金	
長崎県市町村総合事務組合消防事業負担金	長崎県市町村総合事務組合	6,549	一部事務組合負担金	
生活交通路線(川柳内海線)維持費補助金	民間事業所	5,986	その他補助金(町単)	
しおさいの湯健康いきいき利用券	一般社団法人 川柳町観光協会	5,695	その他補助金(町単)	
その他		111,456		
	計	1,852,709		
合計		1,893,157		

(単位：千円)

③純資産変動計算書の内容に関する明細

(a) 財源の明細

財源の明細

自治体名：川棚町  
 年度：平成29年度  
 会計：一般会計

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	1,264,664
		地方譲与税	49,095
		利子割交付金	2,272
		配当割交付金	4,116
		株式等譲渡所得割交付金	4,246
		地方消費税交付金	233,593
		自動車取得税交付金	9,373
		地方特例交付金	5,832
		地方交付税	1,997,129
		交通安全対策特別交付金	1,927
		分担金及び負担金	41,176
		寄附金	15,191
		繰入金	84,280
		未収金	160
		小計	3,713,054
		一般会計	国県等補助金
県支出金	68,715		
計	159,128		
国庫支出金	822,759		
県支出金	533,962		
計	1,356,721		
小計	1,515,849		
合計			5,228,903

(イ) 財源情報の明細

財源情報の明細

自治体名：川棚町

年度：平成29年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,516,785	1,356,721	178,100	3,155,450	826,514
有形固定資産等の増加	369,281	159,128	144,200	20,641	45,312
貸付金・基金等の増加	137,632	-	-	219	137,413
その他	-	-	-	-	-
合計	6,023,698	1,515,849	322,300	3,176,310	1,009,239

#### ④資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細

### 資金の明細

自治体名:川棚町

年度:平成29年度

会計:一般会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	500
要求払預金	128,019
合計	128,519

### (3)注記（一般会計）

#### 1 重要な会計方針

##### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価または備忘価額としております。

##### ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

###### ・出資金

市場価格がないもの……………出資金額

##### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）……………定額法

・無形固定資産……………定額法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産と同様の方法

##### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

###### ア徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

###### イ賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

###### ウ退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

###### エ損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

##### ⑤ リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

- ・物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

① 損失保証債務等負担見込額

（公益）長崎県林業公社 1,043 千円

## 5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.6%
将来負担比率	53.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 114,657 千円

⑥ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 1,700 千円

⑦ 減債基金に係る積立不足はありません。

⑧ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,384,377 千円

⑨ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	3,633,783 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	612,984 千円
将来負担額	11,075,617 千円
充当可能基金額	2,534,175 千円
特定財源見込額	800,726 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,122,642 千円

⑩ 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

18,352 千円

⑪ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑫ 基礎的財政収支

237,687 千円

⑬ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,949,397 千円	5,820,877 千円
繰越金に伴う差額	157,573 千円	—
資金収支計算書	5,791,823 千円	5,820,877 千円

⑭ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	482,515 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	159,128 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	▲10,747 千円
減価償却費	▲934,762 千円
賞与等引当金繰入額	14 千円
退職手当引当金繰入額	21,325 千円
徴収不能引当金繰入額	713 千円
資産除売却益（損）	▲13,043 千円
損失補償引当金繰入額	93 千円
その他流動負債の増加（減少）	6,882 千円

純資産変動計算書の本年度差額	▲287,882 千円
----------------	-------------

⑮ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
 なお、予算で定めた一時借入金の最高額は 500,000 千円です。

⑯ 重要な非資金取引

土地の無償取得（寄附） 1,819 千円



### 3 財務書類を活用した分析

#### (1)有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

- 計算式  $\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額等} \times 100$
- 川棚町の数値  $27,022,571 \text{ 千円} \div 42,904,310 \text{ 千円} \times 100$   
= 62.98%
- 平均的な値は、40%~50% 程度といわれています。

#### (1)の数値から言えること

平均的な値を上回る数値となっています。これは、過去に整備した資産が老朽化し、維持更新のための投資が必要になってきていると言えます。

今後は、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、計画的な維持更新を行い、公共施設等の適正管理に努める必要があります。

#### (2)純資産比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

- 計算式  $\text{純資産合計額} \div \text{資産合計額} \times 100$
- 川棚町の数値  $21,932,434 \text{ 千円} \div 27,475,817 \text{ 千円} \times 100$   
= 79.82%
- 平均的な値は、60%~80% 程度といわれています。

### (3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

●計算式  $(\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}) \div \text{有形固定資産} \times 100$

●川棚町の数値  $(4,776,219 + 526,603 \text{ 千円}) \div 24,657,623 \text{ 千円} \times 100$   
= 21.51%

●平均的な値は、20%~40% 程度といわれています。

公共資産に占める純資産の割合が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少なく、逆に地方債の割合が高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいえます。将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が、財政的には健全性が高いといえます。

しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高い方が良いと一概には言えない要素もあります。

#### (2) 及び(3)の数値から言えること

「純資産比率」及び「社会資本等形成の世代間負担比率」については、いずれも平均的な範囲内であり、これは将来に負担を残さないという観点からは、健全な財政運営が行われているものと判断されます。

今後も一方に偏らないような財政運営を行っていく必要があります。

### (4) 債務償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体の負っている地方債の返済は、義務的かつ硬直的な経費であるため、その返済原資は、経常的に確保できる資金をもって充てることが適当であると判断されます。

●計算式 (地方債(固定・流動) + 退職手当引当金 + 損失補償等引当金 + 賞与等引当金 - 基金(固定・流動)) ÷ (業務収入 - 業務支出)

●川棚町の数値 (5,302,822千円 + 148,703千円 + 1,043千円 + 48,655千円 - 2,436,675千円) ÷ (5,259,395千円 - 4,776,880千円)  
= 6.4年

●平均的な値は、8年~10年程度といわれています。

#### (4)の数値から言えること

平均的な値を若干下回っていますが、庁舎建設など今後の地方債の発行状況によっては、一気に数値が悪化することも考えられます。また、基金残高も影響するため、地方債の発行額や基金の取崩し額が大きくなればなるほど年数が延びることとなります。

今後は、地方債発行や基金の取り崩しをできる限り抑制し、健全な財政運営を行っていく必要があります。

#### (5) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

●計算式 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

●川棚町の数値 189,856千円 ÷ 5,693,691千円 × 100  
= 3.33%

●平均的な値は、3%~8%程度といわれています。

#### (5)の数値から言えること

平均的な範囲内の数値を示しており、これは、受益者に対し極端に負担を強いたり、本来受益者が負担すべき使用料等を過度に一般財源等で賄っているものではないと判断されます。

今後も行政サービスに要するコストに対して、応分の受益者負担を求めていくことが必要となります。

## (6) 住民一人当たりの金額

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

(平成 30 年 3 月 31 日時点人口 14,048 人)

(単位：千円)

項 目	H29 決算
住民一人当たり資産額	1,956
住民一人当たり負債額	395
住民一人当たり行政コスト	392

## 4 財務書類 (全体)

### (1) 財務書類 4 表

#### ① 貸借対照表

【様式第1号】

### 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,545,237	固定負債	10,263,988
有形固定資産	37,472,958	地方債等	9,890,569
事業用資産	9,094,365	長期未払金	-
土地	2,621,793	退職手当引当金	148,703
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,043
立木竹	181,574	その他	223,673
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	967,981
建物	13,767,542	1年内償還予定地方債等	860,356
建物減価償却累計額	-9,664,096	未払金	23,813
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,824,914	前受金	0
工作物減価償却累計額	-1,637,362	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	53,121
船舶	-	預り金	23,808
船舶減価償却累計額	-	その他	6,882
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>11,231,969</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,294,272
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,156,536
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	27,534,444		
土地	6,098,599		
土地減損損失累計額	-		
建物	889,414		
建物減価償却累計額	-363,770		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,946,962		
工作物減価償却累計額	-23,067,861		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,100		
物品	1,395,570		
物品減価償却累計額	-551,421		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,684		
ソフトウェア	1,296		
その他	388		
投資その他の資産	2,070,595		
投資及び出資金	122,623		
有価証券	-		
出資金	122,623		
その他	-		
長期証券債権	146,188		
長期貸付金	18,141		
基金	1,792,450		
減債基金	-		
その他	1,792,450		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,807		
流動資産	1,824,468		
現金預金	1,001,508		
未収金	70,534		
短期貸付金	-		
基金	749,035		
財政調整基金	391,614		
減債基金	357,421		
棚卸資産	5,047		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,656		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>30,137,736</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,369,705</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,369,705</b>

## ②行政コスト計算書

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,373,664
業務費用	3,539,407
人件費	932,541
職員給与費	868,946
賞与等引当金繰入額	2,108
退職手当引当金繰入額	-14,958
その他	76,446
物件費等	2,384,603
物件費	891,624
維持補修費	72,058
減価償却費	1,415,813
その他	5,108
その他の業務費用	222,263
支払利息	152,684
徴収不能引当金繰入額	-597
その他	70,177
移転費用	5,834,257
補助金等	5,366,475
社会保障給付	324,016
その他	143,766
経常収益	664,124
使用料及び手数料	570,801
その他	93,323
純経常行政コスト	8,709,540
臨時損失	12,950
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,043
損失補償等引当金繰入額	-93
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,722,490

③純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,336,961	41,089,646	-10,752,685	-
純行政コスト(△)	-8,722,490		-8,722,490	-
財源	8,521,428		8,521,428	-
税収等	5,823,484		5,823,484	-
国県等補助金	2,697,944		2,697,944	-
本年度差額	-201,062		-201,062	-
固定資産等の変動(内部変動)		-797,212	797,212	
有形固定資産等の増加		558,150	-558,150	
有形固定資産等の減少		-1,433,294	1,433,294	
貸付金・基金等の増加		147,785	-147,785	
貸付金・基金等の減少		-69,853	69,853	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,838	1,838		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-199,224	-795,374	596,150	-
本年度末純資産残高	30,137,736	40,294,272	-10,156,536	-

## ④資金収支計算書

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,988,127
業務費用支出	2,153,870
人件費支出	956,489
物件費等支出	999,581
支払利息支出	152,684
その他の支出	45,116
移転費用支出	5,834,257
補助金等支出	5,366,475
社会保障給付支出	324,016
その他の支出	143,766
業務収入	8,978,668
税収等収入	5,815,765
国県等補助金収入	2,499,816
使用料及び手数料収入	569,773
その他の収入	93,315
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	990,542
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	693,662
公共施設等整備費支出	545,649
基金積立金支出	97,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,219
その他の支出	-
投資活動収入	249,128
国県等補助金収入	198,128
基金取崩収入	1,000
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-444,535
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	910,189
地方債等償還支出	910,189
その他の支出	-
財務活動収入	389,000
地方債等発行収入	389,000
その他の収入	-
財務活動収支	-521,189
本年度資金収支額	24,819
前年度末資金残高	952,881
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	977,700
前年度末歳計外現金残高	22,396
本年度歳計外現金増減額	1,412
本年度末歳計外現金残高	23,808
本年度末現金預金残高	1,001,508



## (2)注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価または備忘価額としております。

#### ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ・出資金

市場価格がないもの……………出資金額

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等……………移動平均法による原価法

#### ④ 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）…………… 定額法

・無形固定資産……………定額法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産と同様の方法

#### ⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### イ賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ウ退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

##### エ損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑥ リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

#### ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

#### ⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

##### ・その他

重要な会計方針については原則として上記のとおりですが、連結対象団体においては、

当該団体に定めている会計方針によって処理を行っております。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

### 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

### 4 偶発債務

#### ① 損失保証債務等負担見込額

（公益）長崎県林業公社 1,043 千円

### 5 追加情報

#### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 対象範囲（対象とする会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	特別会計	全部連結	—

介護保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
観光施設事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

・特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 1,700 千円

# 5 財務書類 (連結)

## (1) 財務書類 4 表

### ① 貸借対照表

【様式第1号】

#### 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,100,135	固定負債	11,893,150
有形固定資産	39,708,470	地方債等	11,417,638
事業用資産	11,318,863	長期未払金	-
土地	2,826,538	退職手当引当金	150,102
土地減損損失累計額	-	損失賠償等引当金	1,043
立木竹	181,574	その他	324,366
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	989,479
建物	14,848,495	1年内償還予定地方債等	881,727
建物減価償却累計額	-10,107,892	未払金	23,813
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,276,379	前受金	0
工作物減価償却累計額	-1,706,230	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	53,248
船舶	-	預り金	23,808
船舶減価償却累計額	-	その他	6,882
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>12,882,628</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,853,709
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,400,721
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	27,534,445		
土地	6,098,598		
土地減損損失累計額	-		
建物	889,414		
建物減価償却累計額	-363,770		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,946,962		
工作物減価償却累計額	-23,067,861		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,100		
物品	1,410,558		
物品減価償却累計額	-555,396		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,684		
ソフトウェア	1,296		
その他	388		
投資その他の資産	2,389,981		
投資及び出資金	151,230		
有価証券	28,607		
出資金	122,623		
その他	-		
長期延滞債権	146,188		
長期貸付金	18,141		
基金	2,083,229		
減価基金	-		
その他	2,083,229		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,807		
流動資産	3,235,481		
現金預金	2,406,851		
未収金	71,665		
短期貸付金	-		
基金	753,574		
財政調整基金	396,153		
減価基金	357,421		
棚卸資産	5,047		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,656		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>32,452,987</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,335,615</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>45,335,615</b>

## ②行政コスト計算書

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,311,724
業務費用	3,793,806
人件費	969,992
職員給与費	879,078
賞与等引当金繰入額	2,235
退職手当引当金繰入額	-15,001
その他	103,680
物件費等	2,568,880
物件費	1,027,746
維持補修費	80,259
減価償却費	1,455,208
その他	5,667
その他の業務費用	254,934
支払利息	154,550
徴収不能引当金繰入額	-597
その他	100,982
移転費用	7,517,918
補助金等	7,070,347
社会保障給付	325,601
その他	121,970
経常収益	795,970
使用料及び手数料	640,727
その他	155,242
純経常行政コスト	10,515,754
臨時損失	12,950
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,043
損失補償等引当金繰入額	-93
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	10,528,704

③純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,923,129	42,237,355	-10,314,225	-
純行政コスト(△)	-10,528,704		-10,528,704	-
財源	11,059,249		11,059,249	-
税収等	8,349,078		8,349,078	-
国県等補助金	2,710,171		2,710,171	-
本年度差額	530,545		530,545	-
固定資産等の変動(内部変動)		615,197	-615,197	
有形固定資産等の増加		1,988,865	-1,988,865	
有形固定資産等の減少		-1,472,689	1,472,689	
貸付金・基金等の増加		236,892	-236,892	
貸付金・基金等の減少		-137,871	137,871	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,838	1,838		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,525	-680	-1,845	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	529,858	616,354	-86,496	-
本年度末純資産残高	32,452,987	42,853,709	-10,400,721	-

## ④資金収支計算書

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,862,480
業務費用支出	2,344,562
人件費支出	969,641
物件費等支出	1,144,897
支払利息支出	154,550
その他の支出	75,475
移転費用支出	7,517,918
補助金等支出	7,070,347
社会保障給付支出	325,601
その他の支出	121,970
業務収入	11,647,785
税収等収入	8,340,649
国県等補助金収入	2,512,043
使用料及び手数料収入	639,859
その他の収入	155,234
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,785,305
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,218,018
公共施設等整備費支出	1,975,514
基金積立金支出	192,284
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,219
その他の支出	-
投資活動収入	321,679
国県等補助金収入	198,128
基金取崩収入	73,552
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,896,338
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	931,182
地方債等償還支出	931,182
その他の支出	-
財務活動収入	1,672,844
地方債等発行収入	1,672,844
その他の収入	-
財務活動収支	741,661
本年度資金収支額	630,628
前年度末資金残高	1,754,409
比例連結割合変更に伴う差額	-1,995
本年度末資金残高	2,383,042
前年度末歳計外現金残高	22,396
本年度歳計外現金増減額	1,412
本年度末歳計外現金残高	23,808
本年度末現金預金残高	2,406,851

## (2)注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価または備忘価額としております。

#### ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ・満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
市場価格のないもの……………取得原価
- ・出資金  
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
市場価格がないもの……………出資金額

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等……………移動平均法による原価法

#### ④ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）……………定額法
- ・無形固定資産……………定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産と同様の方法

#### ⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### イ賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ウ退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

##### エ損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。



## ⑥ リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常 of 売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

ウ オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

## ⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

## ⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

・その他

重要な会計方針については原則として上記のとおりですが、連結対象団体においては、

当該団体で定めている会計方針によって処理を行っております。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

### ① 損失保証債務等負担見込額

（公益）長崎県林業公社 1,043 千円

## 5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
観光施設事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東彼地区保健福祉 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	36.4304%
長崎県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.02%
長崎県市町村総合 事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.85%
長崎県市町村総合 事務組合 (消防保障事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.03%
長崎県市町村総合 事務組合 (非常勤補償事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.16%
長崎県市町村総合 事務組合 (公立学校医補償事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.26%
長崎県市町村総合 事務組合 (会館特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.56%
長崎県市町村総合 事務組合 (馬町別館特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.56%
長崎県市町村総合 事務組合 (行政不服審査会特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.28%
長崎県市町村総合 事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.98%

連結の方法は次のとおりです。

- ・特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地            1,700 千円

